第2回 百貨店研究会

地域×百貨店による事業発展可能性

- これまでの事業改革コンサル実績より -

Confidential

2021/4/13



HAKUHODO DESIGN 執行役員 株式会社博報堂 ブランド・イノベーションデザイン局/地域創生ビジネス推進室 やさいバス株式会社 社外取締役

コンサルタント 山口綱士

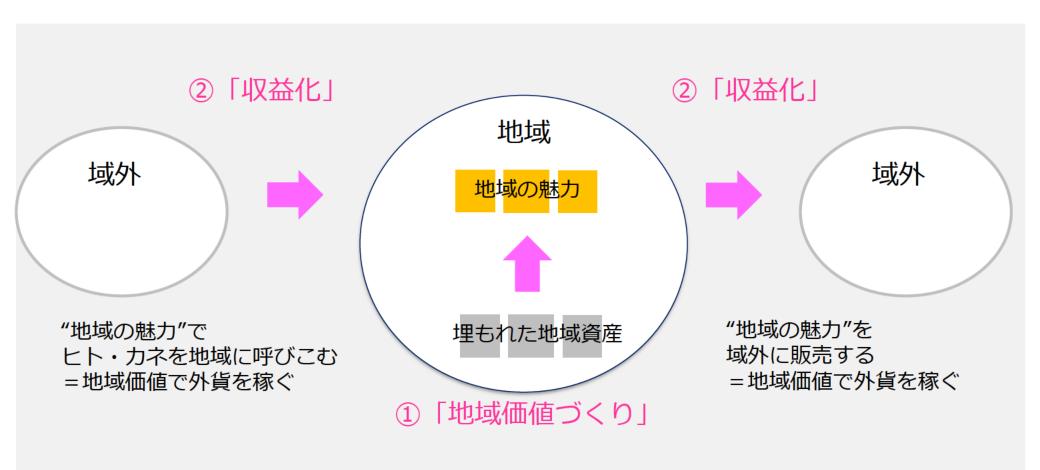
博報堂入社後、財務、人事、営業、コンサル部門を経て、現在、博報堂グループのブランディングファームである HAKUHODO DESIGNの執行役員として、経営戦略・事業開発支援からブランディングまで幅広い領域でのコンサル ティングを提供。

博報堂「地域創生ビジネス推進室」のメンバーとして、自治体・地域企業のコンサルティングや講演も多数。 博報堂の資本業務提携先である農業流通スタートアップ「やさいバス」の社外取締役も務める。 2019ACCクリエイティブイノベーション部門にて総務大臣賞グランプリ、Spikes Asia 2019ゴールド受賞。

2015~2019年度にかけて、複数の地域百貨店の事業改革プロジェクトを担当。

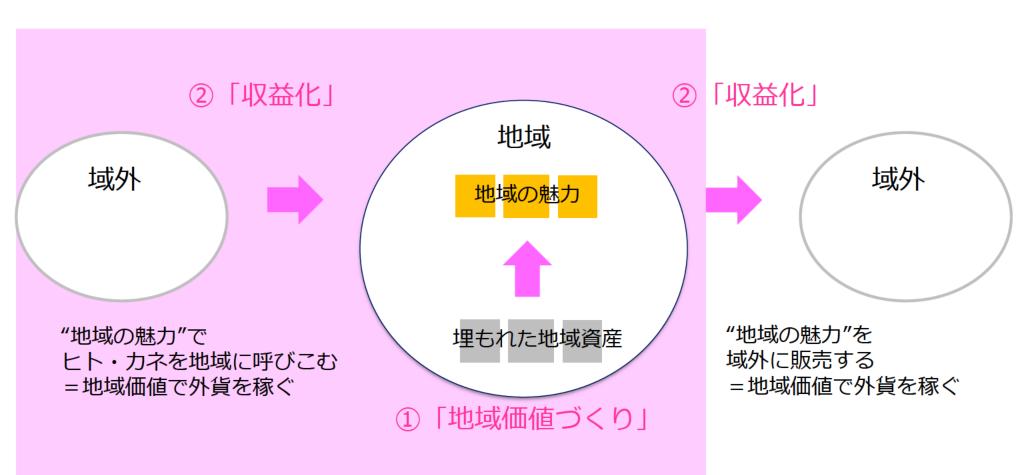
これからの地域には、

①「地域価値づくり」と、②「収益の仕組み化」が必要



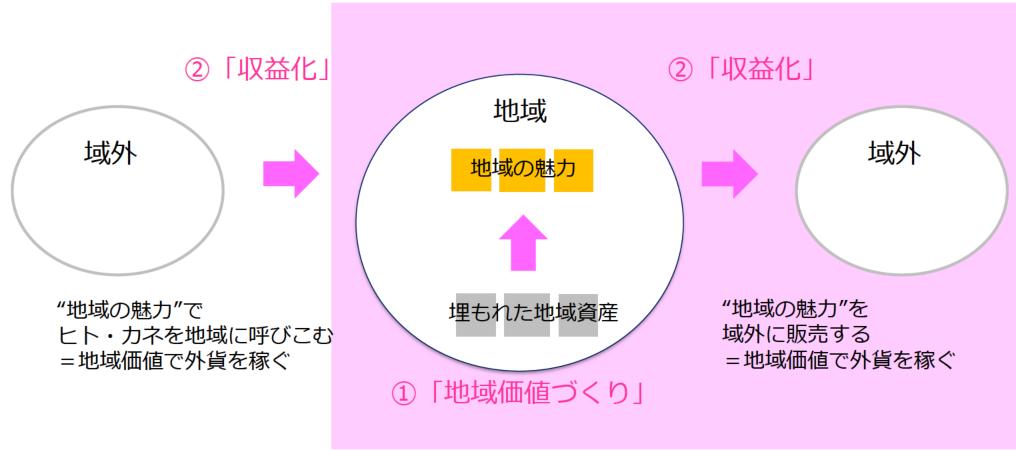
観光資源活用型(DMO)

地域と協働した観光地域づくり (観光コンテンツづくり~誘客促進)



地域産品活用型(地域商社)

地域の多くの関係者を巻き込み、 地域資源をブランド化して、地域外に販売



地域百貨店が取り組むべきこと

- 1. 「東京発、地域へ」から「地域発、東京・日本全国へ」
- 2. 地域内の生産者とつながる、お客様とつながる

地域百貨店が抱える問題①

1. 地域="販売の場"であり、"仕入れの場"になっていない。

地域ならでは価値を探し出し、磨き上げることができていない。地域の消費者は見ているが、生産者とは向き合えていない。

2. 自社が保有するリソースの転用・活用拡大ができていない。

地域内の好立地にある店舗、目の肥えた顧客、売場づくりのノウハウ、 バイヤーの目利き、接客ノウハウ、販売データ・・・

3. 地域内でしか売ることができない。地域外に売る術がない。

日本全国の系列店との連携さえ難しい。EC整備も道半ば。

4. 新たな取組をおこなうための人材が足りない。

各店舗に、いわゆる本社機能(特に事業開発部門)がなく、 現場は日々の業務に追われ、新たな取組の想像さえ難しい状態。 人員削減により、さらに余裕がなくなっている状態。

「発想の転換」が必要

地域と共生共存の身である 地域百貨店として、 地域とどのように向き合うか。

既存の百貨店の事業を超えた 事業を想像できるか。

企画・投資への 「積極姿勢」が必要

今後、さらなる人口減少、 経済縮小は免れない状況。 業務改善だけでは限界。

思い切って舵を切れるか、アクセルを踏めるか。

1990年代

ナショナルブランド全盛期

2000年代

海外からのラグジュアリーブランドの躍進

今までは、東京発・全国へ



従来のモデルは限界

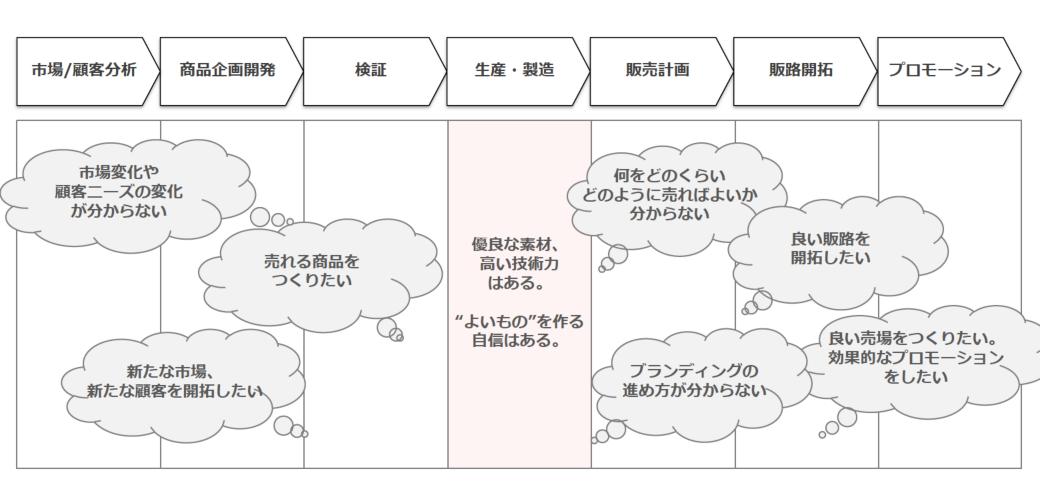
これからは、地域の魅力に価値を感じる時代 地域から首都圏・全国・海外へ

既存の百貨店事業を超えた取組

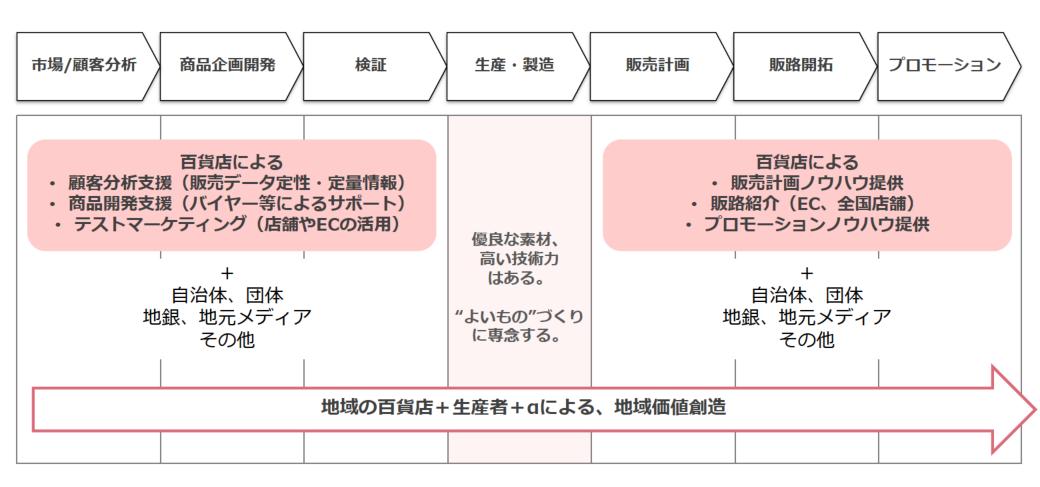
百貨店が、地域の 魅力の発信地に。 ② モノの販売を超え、 地域体験を提供 ③ 地域内連携による 地域ブランド育成 ④ 地域内連携による 地域ブランド創造

「東京から地域へ」から「地域から東京へ、日本全国へ」

地域の企業の多くは、 ものづくりの"前"と"後"に、多くの悩みを抱えている。



百貨店のリソースやノウハウで、 地域企業のものづくりの"前"と"後"を埋められるか? 地域内の誰と組めば、全部埋めることが可能か?



1. <u>地域商品の「移動」の問題。</u>

地域内の優良な商品を手にするための、物流網がない。

地域には、品質が高く美味しい青果や加工品がたくさん存在。 (特に郊外や中山間地域に存在) ただし、地域内にそれらを効率的に手に入れられる物流手段がなく、せっかくの地域産品を仕入れることが難しい。

2. お客様の「移動」の問題。

お客様が出歩けなくなり、百貨店との距離が拡大。

モータリゼーションにより分散化した都市において、高齢化が進み車を手放すと、人は移動手段を失い 出歩けなくなる。各自治体で今後「人の移動」が大きな問題に。中小都市や中山間地域ではこの問題は 重大。不採算性から公共交通の維持を諦める自治体も。

百貨店は、お客様を待つだけでなく、積極的にアプローチしていく必要あり。